

# 北本町中央通商店街

(北本町中央通商店会)

大阪府八尾市

インバウンド

地域協働

新陳代謝

生産性向上

ポイント

子どもや親子向けのイベント開催で新たな顧客層を獲得。  
「北本町サポーター制度」で地域と二人三脚で取り組むまちづくり。

## 基本データ

所在地	大阪府八尾市北本町
人口	約 27 万人 (八尾市)
電話/FAX	072-996-0439 / 072-996-0439
URL	https://kitahonmachi.com
会員数	39 名
店舗数	39 店舗(小売業 10 店、飲食業 11 店、サービス業 3 店、金融業 1 店、医療サービス業 6 店、その他 8 店)
商店街の類型	生活支援型
主な客層	高齢者、主婦 / 70 歳代以上、50 歳代

## 商店街概要

北本町中央通商店街は、近鉄八尾駅の北西に位置する全長約 200 m の商店街であり、商店街の業種構成は、小売業が 25.6%、サービス業が 7.6%、飲食業が 28.2%、その他の業種(病院や英会話教室等)が 38.6% を占める。生鮮食料品店は少ないが、生活必需的な品物やサービスを提供する店舗が多く存在する。

平成 18 年に近鉄八尾駅前に大型商業施設がオープンしたことで、商店街内の核店舗が撤退したことなどの影響で、店舗数と客数は減少したが、近年は近隣での高層マンションや大学の建設に伴い、子育て世代や若者が増加しており、商店街の通行者数は徐々に回復している。

## 取組の背景

### 子育て世代や若者の増加を受けて

北本町中央通商店街では、平成 24 年頃から、商店会役員の子世代交代をきっかけに、地域における商店街の在り方について再検討が進んでいた。平成 27 年には地域住民のニーズを踏まえた商店街の集客力向上と、その先導役となる個店の魅力向上のための取組を支援する大阪府地域連携型商機能強化モデル創出事業を活用し、地域ニーズの把握のため、来街者アンケートや住民へのヒアリング調査を行うとともに、地域住民や近隣大学を含む実行会議の体制を構築することで地域と共に商店街全体の活性化について検討した。

調査の結果、商店街の弱みや課題は、個店の PR 能力が不足していること、来街者の滞在時間が短いこと、組合の組織力が弱いこと、アーケード等の商店街らしい建物が無いため地域住民等から商店街としての認知度が低いこと等が挙げられた。一方、商店街の活かすべき強みとしては、高層マンションや大学の建設により子育て世代等や若者が増えていること、集客力を持つ個店が複数あること等が挙げられた。また、地域住民からは、住民同士で交流できる地域イベントの充実が望まれていた。

これを踏まえ、実行会議では、商店街の活性化には個店の販売力向上と商店街の集客力向上が必要であり、これを達成するためには地域との連携が必要である、という 3 つの課題を再確認した。

## 取組の内容

### 地域住民を「北本町サポーター」として採用

調査結果等を踏まえ、商店街の将来像として、子育て世代をはじめとする地域住民に商店街の独自性を感じてもらい、魅力ある安全安心な生活拠点となることで来街者・滞在時間の増加を目指す、「魅力的なお店があふれる、半日過ごせる商店街」を掲げることとした。また、この目標実現のための 3 つの計画(個店強化・魅力発信、来街者・滞在時間の増加、組合の組織力向上)に沿い、地域と協働して事業を推進することによって、商店街の独自性を創出することになった。

3 つの課題に応じた事業として、各店が自信を持って勧められる商品を開発する「逸品づくり」、小学生に逸品づくりを取材してもらい情報発信する「逸品取材ツアー」の実施、子どもが職業体験をし、付き添う親に個店の魅力を発信する「商店街ツアー」、ハロウィンイベントなど親子で参加できる「地域の季節イベント」を実施した。



ハロウィンイベント



商店街ツアー

さらに、新たな制度として、「北本町サポーター」を立ち上げた。これは、高層マンションの建設により新しい居住者が増えたことで地域コミュニティが希薄化しているとの声が挙がり、地域住民から住民同士で交流できる地域イベントの充実が望まれていたことを受けて設立された制度である。当該地域のまちづくりの担い手としての視点を踏まえ、地域住民の意見を反映させ、共に地域課題を解決するため、地域住民や地域のボランティア団体、近隣大学(学生・教員)がサポーターとして参加している。サポーターの意見は、定期的な商店街会議でのイベントの企画や運営協議を通して積極的に事業に反映されており、地域課題の解決と商店街の将来像の達成に向けて地域と協働した体制の構築が行われている。



北本町サポーター会議の様子

## 取組の成果

### 住民を巻き込んだ取組で個店の認知度も向上

各種事業では、来場者の属性別にイベント内容の充実度、改善点についてアンケート調査を行い、商店街内でも反省会を実施する等、外部・内部双方からの評価をし、次の事業への反映を行っている。「北本町サポーター制度」で地域住民等の意見を積極的に反映させたことで、地域課題や地域ニーズが浮き彫りとなり、商店街や各個店で取り組むべき事業が明確になった。また、各事業を地域団体、住民と協働して戦略的に実施することで、商店街の認知度や各個店の売上も向上した。

「北本町サポーター」制度のサポーター数は、当初の6名から平成29年12月現在で13名に増加。サポーターが商店街と地域、住民同士を結びつける存在となっており、地域コミュニティ醸成の一助となっている。

今後の取組方針としては、各事業の参加者を各店舗の常連顧客とするために、個店の魅力向上や商店街のブランド化をさらに推進するとともに、近隣地域に子育て世代や大学生等の若い世代が増加していることから、SNSを積極的に活用して商店街のさらなる認知度向上にも努めていく。

また、北本町サポーターなど、次世代の担い手の育成や、自主財源確保に努めることで、自走できる商店街を目指している。

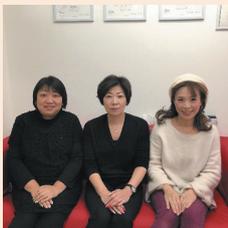
## 実施体制

商店街役員・組合員と、地域のNPO法人、地域住民等で構成される北本町サポーターを主体とし、各種事業を企画・運営している。事業ごとに責任者を変えることで、多種多様なアイデアや意見が出るような会議体制としている。

広報の方法は、事業により異なるものの、チラシやポスター、商店街内に設置している掲示板(5箇所)の活用などで、高齢者層へのアプローチを行うほか、若者向けにSNSを通じた口コミ効果を狙った広報も行うことで、全世代へのアプローチを行っている。なお、チラシやポスターは商店街役員・組合員、北本町サポーターで手づくりする等、極力費用がかからないように工夫している。

また、財源面では、自走できる商店街を目指し、市の補助だけに頼らず、会費や各事業において実施しているワークショップ等で参加費を募ることで財源を確保している。

## キーパーソンからのコメント



北本町中央通商店会  
副会長 中村 祥代(右)  
事業部役員  
上田 文子(中央)  
佐々木 幸子(左)

### 多数の組合員が企画段階から参加

商店会役員の世代交代をきっかけに、新しい取組を始めたときは、各組合員の考え方がまとまらず、大変苦労しました。しかし、根気強く事業の目的を説明し、組合員の協力を得ていくことで、各事業を実施することができました。事業の実施にあたっては、事業ごとに担当者を設けること、女性の組合員の意見を多く取り入れることに気を配りました。その結果、多数の組合員が事業の企画段階から参加することができ、積極的に事業に参加するようになりました。

### 地域を盛り上げる先導役に

北本町サポーターの体制を整え、事業を実施することで、商店街全体の認知度の向上、各個店の売上増加と、効果が実感できるようになってきました。

今後は、近隣商店街と協力し、事業のエリアを拡大することで、さらに広く地域を盛り上げる先導役になりたいと考えています。また、地域の伝統的な行事とのコラボレーションなど、地域資源を積極的に活用した事業を実施し、商店街と地域の活性化を推進していきたいです。